

## 平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田宮 智子 TEL (03) 3535-5572  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年7月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,000	16.5	191	△37.2	△487	—	△1,347	—
18年3月期	5,149	2.9	304	49.3	761	217.4	476	7.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△82.74	—	△35.6	△4.8	3.2
18年3月期	29.21	—	11.1	7.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,769	3,106	35.4	190.67
18年3月期	11,423	4,459	39.0	273.71

(参考) 自己資本 19年3月期 3,106百万円 18年3月期 4,459百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△822	258	83	970
18年3月期	1,328	△1,281	889	1,451

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	3 00	3 00	48	10.3	1.1
19年3月期	0 00	4 00	4 00	65	—	0.0
20年3月期 (予想)	0 00	4 00	4 00	—	31.6	—

### 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,250	△24.8	75	△66.8	69	3.0	59	△11.9	3.62
通期	5,104	△14.9	246	28.8	232	—	206	—	12.64

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 16,300,000株 | 18年3月期 | 16,300,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | 7,556株      | 18年3月期 | 7,421株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油価格および原材料価格の高騰等による影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、黄銅原材料価格の高騰を受け平成18年4出荷分および9月出荷分の2回にわたる製品価格の改定等を実施し、以下のような製品別の売上概況となりました。

当社の主力製品でありますLPG容器用弁は、暖冬によるLPG消費の減少等の影響を受け、売上数量は前年同期比6.8%の減少となりましたが、売上高は製品価格の改定が寄与し、2,226百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

LPG用弁類につきましては、陸上輸送用弁の減少を好調な船舶用弁類の受注によりカバーし、売上高は1,893百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その他の弁類につきましては、大型海外塩素プラントの受注および海外向け半導体設備用弁の受注が好調に推移したことから売上高は319百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

その他につきましては、安全弁用部品の大幅な数量増加、およびi-B S関連商品の売上増が寄与し売上高は319百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

屑売上高につきましては、黄銅屑の発生量は前年同期比の0.5%の減少と、ほぼ同水準となりましたが、原材料価格の高騰により黄銅屑の販売価格が値上がりしたことにより売上高は1,241百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

この結果、当期の業績は、売上高6,000百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益191百万円（前年同期比37.2%減）となり、営業外費用に有価証券売却損397百万円および有価証券評価損279百万円を計上いたしましたので経常損失は487百万円（前期は経常利益761百万円）となりました。

また、特別損失に投資有価証券売却損502百万円および投資有価証券評価損310百万円を計上しました結果、当期純損失は1,347百万円（前期は当期純利益476百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社の主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、容器検査期間延長に伴う当該製品の需要減少により、売上高に大きな影響を及ぼすことが見込まれることから、市場占有率の拡大および急騰する原材料価格の製品価格への反映を基本方針とし、売上高への影響を最小限度に食い止める所存であります。現時点では売上高の減少を見込んでおります。

LPG用弁類・機器につきましては、「LPG船舶用弁類」の受注が前期に引き続き好調に推移していることと、「バルク用安全弁」の交換需要の増加が見込まれることから売上の増加を見込んでおります。

その他弁類・機器につきましては、「塩素弁」および「半導体製造設備用弁」の海外プラント案件の成約が見込まれることから売上の増加を見込んでおります。

その他の製品につきましては、安全弁用部品の減少が見込まれることから、売上減を見込んでおります。

屑売上高につきましては、「液化石油ガス容器用弁」の需要減少が見込まれることから、売上減を見込んでおります。

通期の売上高は5,104百万円を計画しておりますが、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

	平成20年3月期（第63期） 通期売上予想（製品分類別）	
	金額（百万円）	構成比（%）
容器用弁	1,412	27.7
LPG用弁類・機器	2,376	46.5
その他弁類・機器	384	7.5
その他	212	4.2
屑売上高	720	14.1
合計	5,104	100.0

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,653百万円減少の8,769百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ1,790百万円減少の5,115百万円となりました。

主な要因は、買付有価証券（1,003百万円）および未収入金（565百万円）の減少によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ863百万円減少の3,653百万円となりました。主な要因は、投資有価証券（373百万円）、関係会社株式（372百万円）の減少によるものです。  
負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ1,094百万円減少の3,074百万円となりました。主な要因は、未払金（1,206百万円）の減少によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ206百万円の減少の2,588百万円となりました。主な要因は、長期借入金（242百万円）の減少によるものです。  
純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,353百万円減少の3,106百万円となりました。主な要因は、当期純損失（1,347百万円）の計上によるものです。

② キャッシュ・フローに状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券取引による未払金が減少したこと等により、資金が前事業年度に比べ480百万円減少し、当事業年度末には970百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期は得られた資金1,328百万円）となりました。

これは主に、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の価格是正以上に、原材料価格が高騰し続け、売上原価率が上昇（前年同期比6ポイント上昇）し、採算性を悪化させたためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は258百万円（前年同期は使用した資金1,281百万円）となりました。

これは主に、有価証券の売買による収入291百万円、投資有価証券の売却による収入338百万円が、投資有価証券の取得による支出324百万円を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前年同期比806百万円減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円が、短期および長期の借入金の返済580百万円、社債の償還360百万円を上回ったためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成19年6月28日開催予定の当社第62回定時株主総会において、付議予定であります「資本金の額の減少の件」および「剰余金の処分の件」が承認可決されることを条件として、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

今後につきましても、安定した財務体質に裏づけられた経営基盤の強化を図るため、内部留保と配当のバランスをはかりながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規）」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査期間延長の影響を受け、第59期には大きく落ち込みましたが、第60期には回復に転じました。

しかしながら、平成19年には、再び、容器耐圧検査期間延長による影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されることから、当社の財政状況および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避ける

ことができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

④ 株価変動

当社は、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成17年3月期決算より株式会社バナーズ（株式会社東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社に該当しておりましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社バナーズの取締役会で子会社の除外を決議いたしました。

従いまして、平成19年3月末日現在におきましては、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyairi-valve.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyairi-valve.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyairi-valve.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyairi-valve.co.jp>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	1,864,232		1,305,487		
受取手形	※10	385,510		820,834		
売掛金		974,580		941,254		
有価証券	※2	336,377		204,788		
買付有価証券		1,255,406		252,089		
商品		10,966		7,863		
製品		239,668		261,310		
半製品		234,363		307,161		
原材料		388,475		514,986		
仕掛品		101,068		76,533		
貯蔵品		35,034		29,695		
前払費用		12,140		19,308		
繰延税金資産		56,700		—		
未収入金		633,848		68,438		
コモデティ・スワップ 等		331,507		230,336		
その他		111,654		93,713		
貸倒引当金		△65,446		△18,137		
流動資産合計		6,906,088	60.5	5,115,664	58.3	△1,790,423
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
建物		171,583		152,860		
構築物		20,716		17,477		
機械及び装置		357,699		321,275		
車輛及び運搬具		5,171		2,210		
工具器具及び備品		40,357		34,921		
土地	※1	2,516,120		2,506,900		
建設仮勘定		440		—		
有形固定資産合計		3,112,088	27.2	3,035,644	34.6	△76,444

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2 無形固定資産							
ソフトウェア			11,227		13,537		
電話加入権			2,810		2,810		
無形固定資産合計			14,037	0.1	16,347	0.2	2,310
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2		639,476		266,244		
関係会社株式	※2		372,026		—		
長期貸付金			180,402		134,721		
更生債権等			2,085		20,030		
長期前払費用			978		504		
差入敷金保証金			46,859		48,438		
長期性預金			200,000		200,000		
その他投資			6,500		6,500		
貸倒引当金			△57,235		△74,730		
投資その他の資産合計			1,391,093	12.2	601,709	6.9	△789,384
固定資産合計			4,517,220	39.5	3,653,702	41.7	△863,518
資産合計			11,423,308	100.0	8,769,366	100.0	△2,653,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		495,570		621,725		
買掛金		498,558		592,940		
短期借入金	※2	50,200		700,000		
1年以内返済予定の 長期借入金	※2	230,050		242,750		
1年以内償還予定の 社債	※2	360,000		60,000		
未払金	※2	1,752,445		546,053		
未払法人税等		114,069		6,748		
未払消費税等		1,582		—		
未払配当金		—		642		
未払費用		38,294		43,509		
前受金		681		2,617		
前受収益		—		64,154		
預り金		5,326		5,259		
賞与引当金		81,319		66,748		
製品補償引当金		157,414		12,822		
繰延ヘッジ利益		331,507		—		
設備関係支払手形		52,049		16,753		
繰延税金負債		—		92,134		
流動負債合計		4,169,067	36.5	3,074,861	35.1	△1,094,206
II 固定負債						
社債		540,000		480,000		
長期借入金	※2	505,880		263,130		
繰延税金負債		2,531		11,293		
再評価に係る繰延 税金負債	※1	967,404		967,404		
退職給付引当金		778,964		684,847		
長期前受収益		—		181,400		
固定負債合計		2,794,780	24.5	2,588,076	29.5	△206,703
負債合計		6,963,847	61.0	5,662,937	64.6	△1,300,910

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		2,315,000	20.3	—	—	△2,315,000
II 資本剰余金							
資本準備金		32,470			—		
資本剰余金合計			32,470	0.3	—	—	△32,470
III 利益剰余金							
当期末処分利益		597,864			—		
利益剰余金合計			597,864	5.2	—	—	△597,864
IV 土地再評価差額金	※ 1 ※ 7		1,451,107	12.7	—	—	△1,451,107
V その他有価証券評価 差額金	※ 8		68,244	0.6	—	—	△68,244
VI 自己株式	※ 4		△5,225	△0.1	—	—	5,225
資本合計			4,459,460	39.0	—	—	△4,459,460
負債・資本合計			11,423,308	100.0	—	—	△11,423,308

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,315,000	26.4	2,315,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	32,470		
資本剰余金合計		—	—	32,470	0.4	32,470
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	5,000		
繰越利益剰余金		—	—	△846,973		
利益剰余金合計		—	—	△841,973	△9.6	△841,973
4 自己株式		—	—	△5,318	△0.1	△5,318
株主資本合計		—	—	1,500,178	17.1	1,500,178
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	16,940	0.2	16,940
2 繰延ヘッジ損益		—	—	138,202	1.6	138,202
3 土地再評価差額金	※1 ※7	—	—	1,451,107	16.5	1,451,107
評価・換算差額等合計		—	—	1,606,250	18.3	1,606,250
純資産合計		—	—	3,106,428	35.4	3,106,428
負債純資産合計		—	—	8,769,366	100.0	8,769,366

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
製品売上高		5,065,596		5,887,448		
商品売上高		84,258	5,149,854	113,405	6,000,853	850,999
II 売上原価						
製品期首たな卸高		348,804		239,668		
商品期首たな卸高		14,888		10,966		
当期製品製造原価		3,710,016		4,799,600		
当期商品仕入高		136,535		183,352		
合計		4,210,246		5,233,588		
他勘定振替高	※1	10,294		—		
製品期末たな卸高		239,668		261,310		
商品期末たな卸高		10,966	3,949,315	7,863	4,964,413	1,015,098
売上総利益			1,200,539		1,036,440	△164,098
III 販売費及び一般管理費						
販売手数料		70,239		67,304		
販売運賃		68,967		70,633		
輸出諸掛費		3,284		2,818		
広告宣伝費		9,756		3,243		
接待交際費		14,658		7,615		
役員報酬		55,640		56,710		
従業員給料手当		226,106		210,814		
退職給付費用		10,719		10,162		
賞与引当金繰入額		18,523		11,837		
賞与		32,293		17,017		
福利厚生費		51,040		46,988		
旅費交通費		36,278		32,109		
通信費		19,373		18,774		
水道光熱費		9,880		8,921		
消耗品費		16,441		8,733		
租税公課		20,897		8,713		
動産賃借料		16,960		15,499		
減価償却費		6,738		5,113		
研究開発費	※2	21,263		65,376		
不動産賃借料		49,916		47,258		
車輛費		4,339		4,489		
支払手数料		109,197		106,192		
貸倒引当金繰入額		2		—		
雑費		23,756	896,276	19,094	845,422	△50,854
営業利益			304,262		191,018	△113,244

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料		4,508		5,714		
受取配当金		1,657		10,296		
不動産賃貸料		1,356		1,372		
有価証券評価益		26,212		—		
有価証券売却益		467,659		—		
廃棄物売却収入		4,315		20,382		
保険金収入		—		10,943		
信用株式配当金 相当収入		—		9,730		
雑収入		2,758	508,467	3,703	62,142	1.0
V 営業外費用						
支払利息		13,610		37,510		
社債利息		5,362		6,711		
手形売却損		14,406		8,707		
社債発行費償却		15,050		—		
有価証券運用損		—		677,511		
雑損失		2,873	51,302	10,670	741,110	12.3
経常利益又は 経常損失 (△)			761,427		△487,950	△8.1
△1,249,378						
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	64,268		228		
投資有価証券売却益		128,705		198		
株式売買利得返還益		80,133		—		
貸倒引当金戻入益		—		29,437		
損害保険金等収入		—	273,107	56,424	86,288	1.4
△186,819						
VII 特別損失						
貸倒引当金繰入額		67,980		—		
投資有価証券売却損		105		502,032		
投資有価証券評価損		—		310,198		
固定資産売却損	※4	—		4,456		
固定資産除却損	※5	482		40,751		
固定資産評価減	※6	184,875		—		
棚卸資産評価損		55,455		6,702		
製品補償損失		40,155		—		
製品補償引当金 繰入額		157,414		—		
役員退職慰労金		—	506,469	16,800	880,941	14.7
374,471						
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			528,065		△1,282,603	△21.4
△1,810,669						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税		108,691		8,691		
法人税等調整額		△56,700	51.991	56,700	65.391	13,399
当期純利益又は 当期純損失(△)			9.2	△1,347,994	△22.5	△1,824,069
前期繰越利益				—		
過年度税効果調整額				—		
当期末処分利益				—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,920,267	51.6	2,845,169	58.7	924,902
II 労務費		1,025,930	27.6	1,044,552	21.5	18,621
III 経費	※1	774,352	20.8	961,024	19.8	186,672
当期総製造費用		3,720,550	100.0	4,850,746	100.0	1,130,196
期首仕掛品、半製品 たな卸高		340,056		335,432		
合計		4,060,606		5,186,178		
期末仕掛品、半製品 たな卸高		335,432		383,694		
他勘定振替高	※2	15,157		2,883		
当期製品製造原価		3,710,016		4,799,600		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費169,110千円、減価償却費96,246千円、消耗品費177,560千円、動産賃借料89,153千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費280,003千円、減価償却費83,019千円、消耗品費194,519千円、動産賃借料99,543千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470		597,864	△5,225	2,940,108
事業年度中の変動額						
利益処分による利益準備金積立			5,000	△5,000		—
利益処分による利益配当				△48,877		△48,877
過年度税効果調整額				△42,965		△42,965
当期純利益				△1,347,994		△1,347,994
自己株式の買付					△93	△93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	5,000	△1,444,837	△93	△1,439,930
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470	5,000	△846,973	△5,318	1,500,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	68,244	—	1,451,107	1,519,351	4,459,460
事業年度中の変動額					
利益処分による利益準備金積立					—
利益処分による利益配当					△48,877
過年度税効果調整額					△42,965
当期純利益					△1,347,994
自己株式の買付					△93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△51,303	138,202	—	86,898	86,898
事業年度中の変動額合計（千円）	△51,303	138,202	—	86,898	△1,353,031
平成19年3月31日 残高（千円）	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	3,106,428

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		528,065	△1,282,603
2 減価償却費		104,339	88,647
3 固定資産評価減		184,875	—
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		65,047	△29,813
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,437	△14,571
6 製品補償引当金増減額 (△は減少)		157,414	△144,591
7 退職給付引当金の減少額		△110,509	△94,116
8 受取利息及び受取配当金		△6,165	△16,010
9 支払利息		18,972	44,221
10 有価証券運用損		—	677,511
11 有価証券評価益		△26,212	—
12 有価証券売却益		△467,659	—
13 投資有価証券評価損		—	310,198
14 投資有価証券売却損		105	502,032
15 投資有価証券売却益		△128,705	△198
16 有形固定資産売却益		△64,268	△228
17 有形固定資産売却損		482	4,456
18 有形固定資産除却損		—	40,751
19 損害保険等収入		—	△56,424
20 売上債権の増加額		△108,739	△161,671
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		136,279	△194,677
22 未収入金の増減額 (△は増加)		△632,251	566,919
23 仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,277	220,536
24 未払金の増減額 (△は減少)		1,602,310	△1,238,561
25 割引手形の増減額 (△は減少)		4,922	△260,426
26 未払消費税等の増減額 (△は減少)		7,265	△16,730
27 長期前受収益の増加額		—	181,400
28 その他		92,391	138,813
小計		1,353,245	△735,135
29 利息及び配当金の受取額		4,890	16,064
30 利息の支払額		△19,099	△41,814
31 損害保険金等の受取額		—	56,424
32 法人税等の支払額		△10,715	△118,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,328,320	△822,836

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有価証券の売買による収入 (△は支出)		△1,045,437	291,743
2 投資有価証券の取得による支出		△873,118	△324,730
3 投資有価証券の売却による収入		330,720	338,099
4 有形固定資産の売却による収入		339,690	6,884
5 有形固定資産の取得による支出		△46,227	△68,181
6 無形固定資産の取得による支出		△7,530	△5,400
7 建設仮勘定の増加額		△3,565	—
9 貸付金の回収による収入		23,680	20,000
10 その他		△132	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,281,920	258,618
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		200,000	1,000,000
2 短期借入金の返済による支出		△200,000	△350,200
3 長期借入れによる収入		600,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△155,670	△230,050
5 社債の発行による収入		600,000	—
6 社債の償還による支出		—	△360,000
7 自己株式の取得による支出		△542	△93
8 配当金の支払額		—	△48,234
9 その他		△154,056	72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		889,730	83,422
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		936,130	△480,795
V 現金及び現金同等物の期首残高		515,614	1,451,744
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,451,744	970,948

(5) 利益処分計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			597,864
II 利益処分量			
1. 利益準備金		5,000	
2. 配当金		48,877	53,877
III 次期繰越利益			543,986

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモディティ・スワップ 原材料 (黄銅材) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料 (黄銅材) の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモディティ・スワップ 原材料 (黄銅材) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) リスク管理 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,968,226千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は1,597千円であります。前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高29,334千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期における「社債利息」は、5,352千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増加」は808千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 （事業用土地の再評価）</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との△589,281千円差額</p>	<p>※1 （事業用土地の再評価）</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との△638,834千円差額</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)					
※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。				※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。					
担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)		担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)	
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年以内償還予定の社債 長期借入金 未払金	50,200 55,000 300,000 235,000 1,543,469	質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払金	200,000 65,000 170,000 314,588
	有価証券	328,747				有価証券	196,402		
	投資有価証券	635,662				投資有価証券	261,389		
	関係会社株式	372,026				根抵当権	建物		
根抵当権	建物	3,682			甲府工場財団	建物	14,408		
甲府工場財団	建物	15,218			機械及び装置	2,531			
	機械及び装置	3,642			土地	2,441,000			
	土地	2,441,000			抵当権	建物	52,731		
抵当権	建物	56,240			合計	3,075,844	合計	749,588	
合計	3,960,320	合計	2,183,669						
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,407,118千円 であります。				(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,125,112千円 であります。					
※3	会社が発行する株式 発行済株式数	普通株式 普通株式	65,000千株 16,300千株	※3	_____				
※4	(自己株式の保有数) 普通株式		7,421株	※4	_____				
5	受取手形割引高		460,602千円	5	受取手形割引高		200,176千円		
6	平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 利益準備金		2,026,369千円 23,000千円	6	_____				
※7	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。			※7	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※8 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が83,971千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 _____</p> <p>※10 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの額 1,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※10 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 104,392千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,263千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地・建物・構築物 9,723千円 投資不動産 54,545千円 合計 64,268千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 340千円 工具器具及び備品 142千円 合計 482千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,376千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 228千円 合計 228千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地・建物 3,565千円 機械及び装置 890千円 合計 4,456千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,866千円 構築物 1,459千円 機械及び装置 28,444千円 車輛運搬具 63千円 工具器具及び備品 8,917千円 合計 40,751千円</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 固定資産評価減</p> <p>平成17年12月に検収いたしましたイタリア・ヌッティ社製CNC旋盤は、検収後度々不具合を生じメンテナンスに相当の時間を要するなど稼働実績は著しく低く、正常な設備として評価するには極めて困難な状況であることから、帳簿価額を切り下げ、固定資産評価減184百万円を計上いたしました。</p>	<p>※6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	-	-	16,300,000
合計	16,300,000	-	-	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	135	-	7,556
合計	7,421	135	-	7,556

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877,737	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,864,232千円
流動資産その他(預け金)勘定	58,670千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	△471,158千円
現金及び現金同等物	1,451,744千円
	現金及び預金勘定
	1,305,487千円
	流動資産その他(預け金)勘定
	64,619千円
	預入期間が3か月を超える定期性預金
	△399,157千円
	現金及び現金同等物
	970,948千円

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,591,783	26,212

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	896,487	1,010,228	113,740
小計		896,487	1,010,228	113,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
小計		—	—	—
合計		896,487	1,010,228	113,740

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
330,720	128,705	105

4 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,274

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
456,877	△279,916

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,898	56,534	34,635
小計		21,898	56,534	34,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	214,836	208,435	△6,401
小計		214,836	208,435	△6,401
合計		236,735	264,970	28,234

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損310,198千円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,086,902	198	△502,032

4 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,274

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いづれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いづれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,111,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,964千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,051千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	1,111,750千円	年金資産	332,786千円	退職給付引当金	778,964千円	退職給付費用	165,051千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,069,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">384,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,847千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,476千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,069,269千円	年金資産	384,422千円	退職給付引当金	684,847千円	退職給付費用	162,476千円
退職給付債務	1,111,750千円																
年金資産	332,786千円																
退職給付引当金	778,964千円																
退職給付費用	165,051千円																
退職給付債務	1,069,269千円																
年金資産	384,422千円																
退職給付引当金	684,847千円																
退職給付費用	162,476千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産再評価差額</td><td style="text-align: right;">45,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311,585千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">62,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">685,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△585,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,665千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,496千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,168千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	41,737千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	32,527千円	未払事業税	9,116千円	固定資産再評価差額	45,516千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	311,585千円	製品補償引当金	62,965千円	その他	41,422千円	繰延税金資産小計	685,553千円	評価性引当額	△585,888千円	繰延税金資産合計	99,665千円	その他投資有価証券評価差額金	△45,496千円	差引：繰延税金資産の純額	54,168千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">945千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,938千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,128千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,195,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,195,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,293千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">92,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,427千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△103,427千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	29,491千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	26,699千円	未払事業税	945千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	273,938千円	製品補償引当金	5,128千円	繰越欠損金	686,996千円	その他	31,421千円	繰延税金資産小計	1,195,301千円	評価性引当額	△1,195,301千円	繰延税金資産合計	0千円	その他投資有価証券評価差額金	11,293千円	繰延ヘッジ損益	92,134千円	繰延税金負債合計	103,427千円	差引：繰延税金負債の純額	△103,427千円
貸倒引当金限度超過額	41,737千円																																																												
貸倒損失額	66,730千円																																																												
賞与引当金	32,527千円																																																												
未払事業税	9,116千円																																																												
固定資産再評価差額	45,516千円																																																												
固定資産評価減	73,950千円																																																												
退職給付引当金	311,585千円																																																												
製品補償引当金	62,965千円																																																												
その他	41,422千円																																																												
繰延税金資産小計	685,553千円																																																												
評価性引当額	△585,888千円																																																												
繰延税金資産合計	99,665千円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	△45,496千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	54,168千円																																																												
貸倒引当金限度超過額	29,491千円																																																												
貸倒損失額	66,730千円																																																												
賞与引当金	26,699千円																																																												
未払事業税	945千円																																																												
固定資産評価減	73,950千円																																																												
退職給付引当金	273,938千円																																																												
製品補償引当金	5,128千円																																																												
繰越欠損金	686,996千円																																																												
その他	31,421千円																																																												
繰延税金資産小計	1,195,301千円																																																												
評価性引当額	△1,195,301千円																																																												
繰延税金資産合計	0千円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	11,293千円																																																												
繰延ヘッジ損益	92,134千円																																																												
繰延税金負債合計	103,427千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	△103,427千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△19.1%</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金対象の再評価土地売却損</td><td style="text-align: right;">△19.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	1.9%	繰越欠損金控除	△19.1%	交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%	評価性引当金	5.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	9.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であり、また、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	1.9%																																																												
繰越欠損金控除	△19.1%																																																												
交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																												
評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%																																																												
評価性引当金	5.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.8%																																																												

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 273.71円	1株当たり純資産額 190.67円
1株当たり当期純利益 29.21円	1株当たり当期純損失 82.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 476,074千円	損益計算書上の当期純損失 1,347,994千円
普通株式に係る当期純利益 476,074千円	普通株式に係る当期純損失 1,347,994千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 16,292千株	普通株式の期中平均株式数 16,292千株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年4月6日開催の取締役会において決議した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権（平成19年4月6日有価証券届出書提出）についての概要は、以下のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

1. 発行総額	金20億円
2. 各社債の金額	金1億円の1種
3. 記名・無記名の別	無記名方式
4. 発行価額	額面100円につき金100円とし、本新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。
5. 払込期日	平成19年4月23日
6. 償還期日	平成24年4月23日
7. 利率	本社債には利息は付さない。
8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額（以下に定義する。）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式（1単元の株式の数は100株）が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
9. 募集の方法	第三者割当の方法により全額をグリーン投資事業有限責任組合1号に割当てる。
10. 新株予約権の行使時の払込金額	(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 転換価額は、当初152円とする。 (3) 転換価格の修正は行わない。
11. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効力を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び内外メーカーの買取 (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

第1回新株予約権

1. 発行価額の総額	金52,560,000円
2. 発行価価格	1個につき金105,120円（1株につき1.6円）
3. 申込期間	平成19年4月23日
4. 割当日	平成19年4月23日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 32,850,000株（新株予約権1個当たり65,700株） なお、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項によって行使価額が調整される場合には本項の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法によりグリーン投資事業有限責任組合1号に250個、アセットバリュー投資事業有限責任組合に250個を割当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額）に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、9,986,400円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、152円とする。
8. 新株予約権の行使期間	平成19年4月24日から平成21年4月23日まで
9. 新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
10. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効力を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び内外メーカーの買収 (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

なお、平成19年4月30日現在において以下のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数を変更しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- ① 交付株式数 1,315,788株（うち、新株発行分 1,315,788株）（うち、自己株式移転分 — 株）
- ② 行使額面総額 200,000,000円（転換率10.00%）
- ③ 未行使残存額 1,800,000,000円

2. 第1回新株予約権

- ① 交付株式数 657,000株（うち、新株発行分 657,000株）（うち、自己株式移転分 — 株）
- ② 行使額面総額 99,864,000円（転換率2.00%）
- ③ 未行使残存額 4,893,336,000円

3. 現時点における発行済株式総数

18,272,788株（普通株式）

平成19年4月25日開催の取締役会において子会社「MSエイジア株式会社」を設立することを決議いたしました。その目的および概要は、以下のとおりであります。

1. 子会社設立の目的

当社のアジア地域の海外事業を積極的に展開、推進するための会社として当社の100%出資により2007年5月1日に設立を予定しております。

MSエイジア株式会社の名称は、信頼と実績の証しとして世界的に認知度の高い当社のブランドマークであるMS（エムエスマーク）を冠し、アジア全域をもカバーするグローバルな発展を目指すという意味を表わしています。

また、MSエイジア株式会社は、上述の当社の海外向け製品群を取り扱う商社機能の他に、国内外のガスバルブ関連企業のM&A事業を展開するとともに、当社の今後の海外生産拠点の確保および整備のための水先案内人として機能し、さらには、今後予定している海外での生産による製造コストの低減等にも寄与することを期待すると同時にMSエイジア株式会社との連携により、海外での事業拡大を図っていく所存であります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	MSエイジア株式会社（英字名称：MS ASIA Co., Ltd.）
(2) 本店所在地	東京都港区におく
(3) 代表者	小林達也（予定）
(4) 主な事業の内容	バルブの製造販売、輸出入
(5) 設立時資本金	300,000千円
(6) 資本準備金	300,000千円
(7) 営業開始日	平成19年5月中旬（予定）

平成19年5月11日開催の取締役会において平成19年6月28日開催を予定している定時株主総会に、資本金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

1. 資本金の額の減少の目的

平成19年3月期決算において多額の損失を計上いたしましたが、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し資本剰余金に振り替え、増加した資本剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、当社財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額の創出を目的とするものであります。

2. 減少すべき資本金の額

平成19年3月31日現在の資本金の額2,315,000,000円のうち920,000,000円を減少いたします。なお、減少後の資本金の額は、1,395,000,000円となります。

3. 資本金の減少の方法

資本金は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。

4. 剰余金処分の内容

資本金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加いたしますが、846,973,324円を欠損填補に充てるとともに、65,169,776円を期末配当の原資に充当します。

5. 資本金の額の減少並びに剰余金処分の日程（予定）

(1) 取締役会決議日	平成19年5月11日（金曜日）
(2) 債権者異議申述開始期日	平成19年5月28日（月曜日）
(3) 株主総会決議日	平成19年6月28日（木曜日）
(4) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日（木曜日）
(5) 資本金の額の減少の効力発生日	平成19年6月29日（金曜日）
(6) 期末配当の効力発生日	平成19年7月2日（月曜日）

（開示の省略）

リース取引、ストック・オプション等関係、関連当事者との関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 藤原 慶太 (平成19年5月31日退任予定)

取締役 小林 健司 (平成19年6月28日退任予定)

取締役 田宮 智子 (平成19年6月28日退任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,211,568	4.5
L P G 用弁類・機器 (千円)	1,963,181	11.0
その他弁類・機器 (千円)	243,685	△10.5
その他 (千円)	93,518	37.3
合計 (千円)	4,511,953	6.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,217,077	△0.9
L P G 用弁類・機器 (千円)	2,010,985	4.7
その他弁類・機器 (千円)	362,586	15.1
その他 (千円)	367,990	38.9
合計 (千円)	4,958,639	4.6
(うち輸出高) (千円)	239,971	90.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,226,957	3.1
L P G 用弁類・機器 (千円)	1,893,464	2.8
その他弁類・機器 (千円)	319,133	4.9
その他 (千円)	319,803	26.4
屑売上高 (千円)	1,241,494	110.1
合計 (千円)	6,000,853	16.5
(うち輸出高) (千円)	165,276	41.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。